

令和5年度決算報告書

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

公益財団法人 都民劇場

目 次

貸 借 対 照 表	_____	2
正味財産増減計算書	_____	6
財務諸表に対する注記	_____	18
財 産 目 録	_____	22

貸 借 対 照 表

令和6年(2024年)3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	204,719,049	207,740,007	△ 3,020,958
未 収 金	102,449,317	106,080,642	△ 3,631,325
仮 払 金	2,501,683	649,920	1,851,763
前 払 費 用	0	76,987	△ 76,987
貯 蔵 品	142,800	71,500	71,300
流 動 資 産 合 計	309,812,849	314,619,056	△ 4,806,207
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	45,000,000	40,000,000	5,000,000
投 資 有 価 証 券	528,671,500	501,706,000	26,965,500
基 本 財 産 合 計	573,671,500	541,706,000	31,965,500
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	70,576,177	68,972,306	1,603,871
特 定 資 産 合 計	70,576,177	68,972,306	1,603,871
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	548,352	639,102	△ 90,750
什 器 備 品	1,827,583	2,347,575	△ 519,992
電 話 加 入 権	0	427,999	△ 427,999
敷 金	20,564,600	20,564,600	0
保 証 金	5,300,000	5,300,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	322,400	524,800	△ 202,400
リ ー ス 資 産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	2,000,000	5,376,100	△ 3,376,100
投 資 有 価 証 券	7,316,000	8,595,000	△ 1,279,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	37,878,935	43,775,176	△ 5,896,241
固 定 資 産 合 計	682,126,612	654,453,482	27,673,130
資 産 合 計	991,939,461	969,072,538	22,866,923

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
短 期 借 入 金	6,500,000	6,000,000	500,000
リ ー ス 債 務	2,338,410	3,865,413	△ 1,527,003
未 払 金	43,948,010	29,887,440	14,060,570
未 払 費 用	13,224,591	16,380,272	△ 3,155,681
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	5,513,000	3,418,300	2,094,700
前 受 金	250,991,800	234,040,000	16,951,800
預 り 金	45,645,606	52,799,558	△ 7,153,952
賞 与 引 当 金	4,880,000	3,350,000	1,530,000
流 動 負 債 合 計	373,111,417	349,810,983	23,300,434
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	14,500,000	20,500,000	△ 6,000,000
長 期 リ ー ス 債 務	121,237	2,459,647	△ 2,338,410
退 職 給 付 引 当 金	28,805,777	29,101,906	△ 296,129
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,770,400	39,870,400	1,900,000
固 定 負 債 合 計	85,197,414	91,931,953	△ 6,734,539
負 債 合 計	458,308,831	441,742,936	16,565,895
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受 取 寄 附 金	1,073,200	1,073,200	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,073,200	1,073,200	0
(うち基本財産への充当額)	(1,073,200)	(1,073,200)	(0)
2. 一般正味財産	532,557,430	526,256,402	6,301,028
(うち基本財産への充当額)	(573,671,500)	(541,706,000)	(31,965,500)
(うち特定資産への充当額)	(70,576,177)	(68,972,306)	(1,603,871)
正 味 財 産 合 計	533,630,630	527,329,602	6,301,028
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	991,939,461	969,072,538	22,866,923

正味財産増減計算書

(令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(1) 基本財産運用益	12,900,826	12,900,723	103	
基本財産受取利息	12,900,826	12,900,723	103	基本財産 573,671,500円
(2) 特定資産運用益	400,388	401,228	△	840
特定資産受取利息	400,388	401,228	△	840
(3) 事業収益	653,391,454	580,213,139	73,178,315	
① 特別公演事業収益	23,142,864	17,730,138	5,412,726	〔古典芸能鑑賞会、天井桟敷の会、とみん特選小劇場〕
(入 場 料 収 益)	23,142,864	17,730,138	5,412,726	
② 定期鑑賞会事業収益	452,337,548	416,113,818	36,223,730	定期公演鑑賞会(注)16頁
③ 都民半額観劇会事業収益	11,783,907	10,451,636	1,332,271	四者共催事業(年4回)
(分 担 金 収 益)	11,783,907	10,451,636	1,332,271	
④ 研究会事業収益	0	0	0	
(入 場 料 収 益)	0	0	0	能楽鑑賞講座
⑤ 販売事業収益	166,127,135	135,917,547	30,209,588	入場券受託販売等
(4) 雑収益	5,865,103	5,087,871	777,232	
(受 取 利 息)	146,662	144,673	1,989	預金・有価証券利息
(為 替 差 益)	2,779,524	2,344,418	435,106	
(受 取 手 数 料)	1,876,600	1,954,250	△	77,650 請求書発行代金
(雑 収 益)	1,062,317	644,530	417,787	公演中止に伴う受取手数料他
(5) 寄付金収入	0	22,000	△	22,000
(寄 付 金 収 入)	0	22,000	△	22,000
経常収益計	672,557,771	598,624,961	73,932,810	
(2) 経常費用				
(1) 事業費				
① 特別公演事業費	19,462,947	16,243,121	3,219,826	〔古典芸能鑑賞会、天井桟敷の会、とみん特選小劇場〕
(制 作 費)	3,045,584	3,531,984	△	486,400
(臨 時 雇 賃 金)	24,000	30,000	△	6,000
(入 場 料)	16,393,363	12,681,137	3,712,226	
② 定期鑑賞会事業費	322,241,909	305,917,360	16,324,549	定期公演鑑賞会
(入 場 券 購 入 費)	322,241,909	305,917,360	16,324,549	
(制 作 費)	0	0	0	
③ 都民半額観劇会事業費	2,775,185	3,639,179	△	863,994 開催費用(年4回)
(臨 時 雇 賃 金)	0	0	0	
(印 刷 費)	340,000	316,000	24,000	
(会 議 費)	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(通 信 費)	1,092,710	273,424	819,286	
(雑 費)	1,342,475	3,049,755	△ 1,707,280	
④青少年公演事業費	0	0	0	子供歌舞伎教室他
(分 担 金)	0	0	0	
⑤研究調査事業費	0	0	0	国内外演劇事情調査費
(研究 調 査 事 業 費)	0	0	0	
⑥研究会事業費	665,455	690,909	△ 25,454	能楽鑑賞講座他
(研 究 会 費)	665,455	690,909	△ 25,454	
(入 場 料)	0	0	0	
⑦出版事業費	11,704,378	11,599,112	105,266	機関紙「都民劇場」作成費等
(機 関 紙 印 刷 費)	5,509,913	5,555,325	△ 45,412	
(原 稿 料)	604,651	641,531	△ 36,880	
(郵 送 費)	5,589,814	5,402,256	187,558	
⑧販売事業費	146,836,991	120,242,025	26,594,966	
(入 場 券 販 売 費)	146,836,991	120,242,025	26,594,966	入場券受託販売等
⑨人件費	118,195,041	130,744,899	△ 12,549,858	
(役 員 報 酬)	16,398,228	16,860,000	△ 461,772	理事・監事・評議員
(給 料 手 当)	71,414,500	78,882,651	△ 7,468,151	職員
(諸 謝 金)	2,480,000	2,480,000	0	企画委員費用弁償
(臨 時 雇 賃 金)	0	0	0	
(賞 与 引 当 金 繰 入 額)	4,880,000	3,350,000	1,530,000	職員
(退 職 給 付 費 用)	2,520,000	3,000,000	△ 480,000	職員
(退 職 金)	0	4,491,395	△ 4,491,395	理事、職員
(役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額)	1,900,000	2,030,000	△ 130,000	理事・監事
(法 定 福 利 費)	14,694,663	15,700,505	△ 1,005,842	
(福 利 厚 生 費)	1,222,859	1,481,367	△ 258,508	
(旅 費 交 通 費)	2,684,791	2,468,981	215,810	
⑩印刷通信事業費	12,399,173	8,983,325	3,415,848	
(印 刷 費)	6,656,559	4,598,528	2,058,031	定期公演申込はがき等
(通 信 費)	5,742,614	4,384,797	1,357,817	電話料、切手、はがき代等
⑪普及宣伝事業費	19,624,196	20,334,396	△ 710,200	定期鑑賞会員募集費
(普 及 宣 伝 事 業 費)	19,624,196	20,334,396	△ 710,200	
⑫電算機使用料	3,095,849	2,733,180	362,669	会員管理システム等リース代
(電 算 機 使 用 料)	3,095,849	2,733,180	362,669	
⑬事業諸費	2,812,478	6,140,684	△ 3,328,206	
(会 議 費)	273,451	141,861	131,590	企画委員会等開催費
(自 己 負 担 手 数 料)	300,664	270,528	30,136	新入会分
(決 済 手 数 料)	1,697,700	5,244,730	△ 3,547,030	収納代行決済手数料
(租 税 公 課)	224,502	208,934	15,568	契約用収入印紙他
(渉 外 費)	316,161	274,631	41,530	
事業費 計	659,813,602	627,268,190	32,545,412	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2)管理費				
①事務費	4,360,646	4,107,329	253,317	
（ 什 器 備 品 費 ）	0	0	0	
（ 消 耗 品 費 ）	480,634	388,474	92,160	
（ 支 払 手 数 料 ）	3,383,749	3,221,439	162,310	送金・自動引落手数料他
（ 資 料 図 書 費 ）	496,263	497,416	△ 1,153	
②事務所費	29,229,460	33,105,120	△ 3,875,660	
（ 賃 借 料 ）	21,942,984	21,942,984	0	事務局室料
（ 光 熱 水 料 費 ）	1,174,647	1,397,061	△ 222,414	
（ 営 繕 費 ）	1,322,588	1,319,832	2,756	
（建物附属設備減価償却費）	90,750	105,770	△ 15,020	
（什器備品減価償却費）	1,119,991	1,454,804	△ 334,813	
（ソフトウェア減価償却費）	3,578,500	6,884,669	△ 3,306,169	
③管理諸費	5,024,284	3,817,926	1,206,358	
（ 交 際 費 ）	769,200	753,850	15,350	
（ 雑 費 ）	4,255,084	3,064,076	1,191,008	
④支払利息	311,681	373,032	△ 61,351	リース債務返済、借入金利息
管理費 計	38,926,071	41,403,407	△ 2,477,336	
経常費用計	698,739,673	668,671,597	30,068,076	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,181,902	△ 70,046,636	43,864,734	
投資有価証券売却損			0	
基本財産売却損			0	
基本財産評価損益等	31,965,500	△ 35,568,500	67,534,000	
投資有価証券評価損益等	36,000	△ 2,962,000	2,998,000	
評価損益等 計	32,001,500	△ 38,530,500	70,532,000	
当期経常増減額	5,819,598	△ 108,577,136	114,396,734	
2. 経常外増減の部				
〈1〉経常外収益	551,430	6,864,070	△ 6,312,640	
（ 補 助 金 収 入 ）	551,430	6,864,070	△ 6,312,640	雇用調整助成金
〈2〉経常外費用		0	0	
当期経常外増減額	551,430	6,864,070	△ 6,312,640	
税引前当期一般正味財産増減額	6,371,028	△ 101,713,066	108,084,094	
法人税、住民税及び事業税	△ 70,000	△ 70,000	0	
当期一般正味財産増減額	6,301,028	△ 101,783,066	108,084,094	
一般正味財産期首残高	526,256,402	628,039,468	△ 101,783,066	
一般正味財産期末残高	532,557,430	526,256,402	6,301,028	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,073,200	1,073,200	0	
指定正味財産期末残高	1,073,200	1,073,200	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高	533,630,630	527,329,602	6,301,028	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
- 満期保有目的の債券以外の有価証券
- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備

- ・平成28年（2016年）3月31日以前に取得したもの 定率法による減価償却を実施している。
- ・平成28年（2016年）4月1日以降に取得したもの 定額法による減価償却を実施している。

什器備品 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 事務局における会員管理システムのソフトウェア及び什器備品である。

②リース会計基準開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	5,000,000		45,000,000
投資有価証券	501,706,000	528,671,500	501,706,000	528,671,500
小 計	541,706,000	533,671,500	501,706,000	573,671,500
特定資産				
退職給付引当資産	68,972,306	70,576,177	68,972,306	70,576,177
小 計	68,972,306	70,576,177	68,972,306	70,576,177
合 計	610,678,306	604,247,677	570,678,306	644,247,677

(注) 本表を以て、附属明細書の「基本財産及び特定資産の明細」の記載を省略する。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	45,000,000		(45,000,000)	-
投資有価証券	528,671,500	(1,073,200)	(527,598,300)	-
小 計	573,671,500	(1,073,200)	(572,598,300)	
特定資産				
退職給付引当資産	70,576,177	-	-	(70,576,177)
小 計	70,576,177	-	-	(70,576,177)
合 計	644,247,677	(1,073,200)	(572,598,300)	(70,576,177)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,875,046	7,326,694	548,352
什器備品	28,156,367	26,328,784	1,827,583
ソフトウェア	1,012,000	689,600	322,400
リース資産	19,174,000	17,174,000	2,000,000
合 計	56,217,413	51,519,078	4,698,335

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性		理 事 長
法 人 等 の 名 称		株式会社 糟 谷
住 所		東京都墨田区向島一丁目17番2号
事業の内容又は職業		会長
議決権の所有割合		
関係内容	役員の兼務等	役員の兼任
	事実上の関係	事務所の賃貸借
取 引 の 内 容		事務所の賃貸借契約（注1）
取 引 金 額		21,942,984円
科 目		賃 借 料
当 期 末 残 高		2,011,440円

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1） 賃貸料については、近傍取引相場を勘案の上、決定している。

また、第1回理事会（平成24年（2012年）4月2日開催）に於いて利益相反取引について承認されている。

6. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

- ・ 本法人は、各事業の財政基盤を補うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。
- ・ 本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）585,057,500円が含まれている。

（3）金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資金運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

仕組債については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	3,350,000	4,880,000	3,350,000		4,880,000
退 職 給 付 引 当 金	29,101,906	△ 296,129			28,805,777
役員退職慰労引当金	39,870,400	1,900,000			41,770,400

(注) 本表を以て、附属明細書の「引当金の明細」の記載を省略する。

財 産 目 録

令和6年(2024年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金			
現 金(現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	300,000
(小口現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	21,311
		計	321,311
普通預金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	4,089,639
	みずほ銀行・銀座支店	公益事業の運転資金である。	349,360
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	収益事業の運転資金である。	100,934,994
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	公益事業の運転資金である。	8,074,992
	三菱UFJ銀行・銀座通支店	法人会計の運転資金である。	3,217,615
	三井住友銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	2,450,257
		計	119,116,857
振替口座	ゆうちょ銀行 1口座	収益事業の運転資金である。	85,280,881
		<現金・預金 計>	204,719,049
未 収 金	鑑賞会会員	定期公演事業の定期鑑賞会会費 収入未収金	71,255,600
	鑑賞会会員	販売収入未収金他	31,193,717
		<未収金 計>	102,449,317
前払費用	各種保守料他	使用割合により、全体の62.9%を 公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	2,501,683

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
貯 蔵 品	手許保管・「劇場MAP」2,550部	使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	142,800
流動資産合計			309,812,849
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	92,980,000
	SMBC日興証券・仕組債		95,990,000
	SMBC日興証券・仕組債		82,390,000
	大和証券・仕組債		93,990,000
	大和証券・仕組債		97,030,000
	野村証券・ユーロ円建て債		66,291,500
<投資有価証券 計>			528,671,500
定期預金	三菱UFJ銀行・大口定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	45,000,000
<基本財産 計>			573,671,500

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金	三菱UFJ銀行・銀座通支店	職員7名及び理事、監事に対する退職金の支払いの財源として積み立てているもので、28,805,777円は職員分、41,770,400円は役員分である。	20,576,177
投資有価証券	SMBC日興証券・劣後債		49,070,000
普通預金	三菱UFJ銀行・銀座通支店		930,000
退職給付引当資産 計			70,576,177
その他固定資産			
建物附属設備	事務所付帯設備	公益目的保有財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している共用財産である。	548,352
什器備品	各種事務用品他		1,827,583
電話加入権	直通電話9本		0
敷 金	事務所賃借敷金		20,564,600
保 証 金	東京四社営業委員会	公益目的保有財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している共用財産である。	300,000
	送金事務委託金		5,000,000
<保証金 計>			5,300,000
ソフトウェア	会員・鑑賞管理システム	公益目的保有財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している共用財産である。	322,400
リース資産(ソフトウェア)	無形固定資産		2,000,000
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	7,316,000
<その他固定資産 計>			37,878,935
固定資産合計			682,126,612
資産合計			991,939,461

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
Ⅱ．負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	(株)日本政策金融公庫	使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	6,500,000
リース債務	無形固定資産		2,338,410
未 払 金	歌舞伎座、松竹 他	入場券売上支出の収益事業の原価である。	26,497,010
	定期鑑賞会公演費	公益事業の原価である。	17,451,000
＜未払金 計＞			43,948,010
未払費用	広告宣伝費	使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	8,459,000
	社会保険料(2, 3月分)		2,299,980
	機関紙印刷費		584,413
	その他		1,881,198
＜未払費用 計＞			13,224,591
未払法人税等	法人税、住民税、事業税		70,000
未払消費税等	消費税		5,513,000
前 受 金	定期鑑賞会会費収入	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	245,905,300
	定期鑑賞会臨時会費収入	収益事業の定期鑑賞会臨時会費収入である。	5,055,500
	定期鑑賞会入会金収入	収益事業の定期鑑賞会入会金収入である。	31,000
＜前受金 計＞			250,991,800

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
預 り 金	役職員他	源泉税、住民税(3月分) 使用割合により、全体の62.9%を 公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	1,662,446
	会 費	公益事業の定期鑑賞会会費収入 及び半額券チケット代である。	51,560
	そ の 他		43,931,600
＜預り金 計＞			45,645,606
賞与引当金	職員14名分	職員に対する賞与の支払いに備 えたものである。	4,880,000
流動負債合計			373,111,417
2. 固定負債			
長期借入金	㈱日本政策金融公庫	使用割合により、全体の71.5%を 公益事業、23.9%を収益事業、 4.6%を法人会計に供している。	14,500,000
長期リース債務	無形固定資産		121,237
退職給付引当金	職員7名分	職員分引当金 定年前の職員に対する退職金の支 払いに備えたもので、全体の62.9% を公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	28,805,777
役員退職慰労引当金	理事・監事計4名分	役員分引当金 理事・監事に対する退職慰労金の支 払いに備えたもので、全体の62.9% を公益事業、16.4%を収益事業、 20.7%を法人会計に供している。	41,770,400
固定負債合計			85,197,414
負債合計			458,308,831
正味財産			533,630,630
負債及び正味財産合計			991,939,461